

令和5年度

西脇市企業会計
決算審査意見書

西脇市監査委員

西 監 報 第 11 号
令和 6 年 8 月 23 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 棚 倉 和 久
同 東 野 敏 弘

令和 5 年度西脇市企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和5年度西脇市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和5年度企業会計

決算審査意見書

目 次

第Ⅰ	審査の対象	1
第Ⅱ	審査の期間	1
第Ⅲ	審査の方法	1
第Ⅳ	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
2	下水道事業会計	18
3	病院事業会計	35

第Ⅰ 審査の対象

令和5年度水道事業会計決算

令和5年度下水道事業会計決算

令和5年度病院事業会計決算

第Ⅱ 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月17日まで

第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要なに応じて求めた決算に関する資料に基づいて予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類については、いずれも関係法令に基づき調製されており、当該会計決算の計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」は、当該数値なし又は比較不能のもの。

水道事業会計

1 水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

本年度の給水戸数は17,307戸で、当初の計画戸数17,300戸を7戸上回っており、前年度の17,362戸に比べると55戸（0.3%）減少している。

販売水量は3,738,127^mで、前年度の3,801,705^mに比べると63,578^m（1.7%）減少しており、これに伴う給水収益（料金収入）は前年度の709,931千円から65,851千円（9.3%）増加し775,782千円となっている。

第1表 業務量の動向

年度	給水戸数	有収水量	対前年度比	料金収入	対前年度比
4	17,362戸	3,801,705 ^m	97.5%	709,931千円	85.9%
5	17,307戸	3,738,127 ^m	98.3%	775,782千円	109.3%

(2) 送水、配水、施設利用状況

本年度の送水量は4,404,304^mで、大木浄水場、上戸田浄水場、県水受水池、黒田・田高・大伏浄水場で送水が行われている。県水受水池の送水量は1,701,692^mで、前年度に比べ176,698^m（9.4%）の減少であり、全送水量に占める割合は前年度より4.9ポイント下がり38.6%となっている。

配水状況を見ると、年間配水量は4,247,556^mで、1日平均配水量は11,605^mとなっており、前年度の11,275^mと比べ大きな変動はない。

年間配水量の内訳は、有収水量が3,738,127^m、無収水量が188,154^m、無効水量が321,275^mとなっており、有収水量率は88.0%で、前年度に比べ4.4ポイント下回っている。有収水量率の変動は、事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収水量の確保に努められたい。

また、施設の利用状況については、施設能力が1日当たり19,710^m、1日平均配水量が11,605^m、1日最大配水量が13,242^m、施設利用率が58.9%、最大稼働率が67.2%、負荷率が87.6%となっているところであり、今後とも適正な施設利用に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
水道事業収益	1,158,072,000	(1,069,282,875) 1,150,733,417	-7,338,583	99.4
水道事業費用	1,245,844,000	(1,115,437,244) 1,177,654,315	-68,189,685	94.5
差 引 き	-87,772,000	(-46,154,369) -26,920,898	60,851,102	

本年度の水道事業収益の決算額は1,150,733千円で、予算額に対し7,339千円(0.6%)の減収となっている。これは、営業収益が予算額を5,264千円下回ったためなどであるが、ほぼ予定どおりの執行が図られている。

収益の決算額は前年度に比べ17,176千円(1.5%)の減収となっている。これは、一般会計補助金が115,696千円、長期前受金戻入が5,447千円減少したことなどによるものである。

一方、水道事業費用の決算額は1,177,654千円で、決算規模は前年度に比べ44,635千円(3.9%)増加している。その主な要因は、その他特別損失が66,173千円増加したことなどによるものである。

予算額に対する執行率は94.5%で、不用額は68,190千円となっており、その主な内容は、営業費用が36,608千円、営業外費用が64千円、特別損失が26,518千円、予備費が5,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,069,283千円、事業費用が1,115,437千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	46,535,000	(45,560,831) 45,560,831	-974,169	97.9
資本的支出	392,616,000	(340,753,670) 358,963,298	-33,652,702	91.4
差 引 き	-346,081,000	(-295,192,839) -313,402,467	32,678,533	

本年度の資本的収入においては、予算額46,535千円に対し決算額は45,561千円で、執行率は97.9%となっている。決算規模は前年度に比べ135,729千円(74.9%)減少している。これは企業債が132,900千円減少したことなどによるものである。

企業債は、予算額、決算額ともに21,000千円であり、費用負担の平準化のため老朽管更新事業等の財源として、借入れがされている。なお、当該企業債は地方公共団体金融機構資金からの借入れである。

国庫補助金(生活基盤施設耐震化等補助金)は、予算額、決算額ともに21,000千円となっている。

負担金は、予算額4,453千円に対し決算額3,479千円で、執行率は78.1%となっている。なお、当該負担金の内訳は、消火栓新設負担金2,250千円、一般会計負担金1,229千円である。

一方、資本的支出においては、予算額392,616千円に対し決算額は358,963千円で執行率は91.4%となっているが、予算額のうち30,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は99.0%である。

建設改良費(原水浄水設備改良工事費、配水設備工事費、委託費、営業設備費、職員費)は、予算額248,551千円に対し決算額214,900千円(執行率86.5%)で、33,651千円の不用額となっているが、予算額のうち30,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は98.3%となっている。なお、建設改良費の主な執行内容については、第7表のとおりであるが、原水浄化設備改良事業32,325千円、配水設備工事費123,570円、委託費26,005千円、営業設備費756千円、職員費14,034千円などがそれぞれ計上されている。

企業債償還金は、予算額 144,064千円に対し決算額 144,063千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、支出が 340,754千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 313,402千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の水道事業会計は事業収益が 1,069,283千円、事業費用が 1,115,437千円となっており、差引き46,154千円の純損失を計上し、赤字決算となっている。本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 779,812千円で、その内訳は給水収益 775,782千円（販売量 3,738,127m³）、負担金 2,524千円（消火栓等維持管理負担金等）、その他営業収益 1,506千円（設計審査、竣工検査手数料等）がそれぞれ計上されている。なお、営業収益については前年度の 713,863千円に比べ65,949千円（9.2%）増加している。

営業外収益は 279,030千円で、その内訳は受取利息及び配当金 306千円（有価証券利息）、負担金 1,052千円（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に係る一般会計負担金など）、長期前受金戻入 216,689千円、給水分担金12,950千円、雑収益48,033千円（下水道使用料・農業集落排水施設使用料等徴収事務委託料など）がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の 378,333千円に比べ99,303千円（26.2%）減少している。

特別利益は10,441千円で、固定資産売却益 8,129千円、過年度損益修正益 539千円、その他特別利益 1,773千円が計上されている。なお、特別利益については、前年度の 1,178千円に比べ 9,263千円増加している。

以上の結果、本年度の事業収益は 1,069,283千円で、前年度の 1,093,374千円に比べ24,091千円（2.2%）減少している。

(2) 費用

営業費用は 1,024,489千円で、その内訳は原水及び浄水費 335,232千円、給水及び配水費66,044千円、業務及び総係費 67,126千円、減価償却費 554,760千円、資産減耗費 1,327千円がそれぞれ計上されている。

営業費用の主な内容については、人件費35,165千円（職員3人、会計年度任用職員1人）、委託料109,547千円（水道施設管理業務委託料など）、賃借料12,468千円（水道用地賃借料など）、修繕費22,555千円（施設設備修繕など）、動力費52,609千円（各水源地電力料など）、受水費196,365千円（県水水道用水供給料金）、減価償却費554,760千円（建物など）、資産減耗費1,327千円（固定資産除却費など）等となっている。なお、営業費用については前年度の1,046,491千円に比べ22,002千円（2.1%）減少している。

営業外費用は23,158千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費22,408千円（企業債利息）、雑支出750千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外費用については前年度の38,826千円に比べ15,668千円（40.4%）減少している。

特別損失は67,790千円で、その内容は過年度費用1,617千円（漏水減免など）、その他特別損失66,173千円となっている。なお、特別損失については前年度の1,309千円に比べ、66,481千円増加している。

以上の結果、本年度の事業費用は1,115,437千円で、前年度の1,086,626千円に比べ28,811千円増加している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総収益	対前年度比	総費用	対前年度比	純利益	対前年度比
4	1,093,373,563	99.8	1,086,625,565	99.9	6,747,998	72.3
5	1,069,282,875	97.8	1,115,437,244	102.7	-46,154,369	-684.0

第5表

水販売単価と給水原価比較表

区 分	4 年 度			5 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当 たり 単 価 (円)	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当 たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m ³ 当 たり 単 価 (%)
有 収 水 量	3,801,705m ³			3,738,127m ³			-1.7	
給 水 収 益	709,930,671		186.7	775,781,860		207.5	9.3	11.1
給 水 原 価	863,181,257	100.0	227.1	898,748,597	100.0	240.4	4.1	5.9
人 件 費	34,478,203	4.0	9.1	35,165,384	3.9	9.4	2.0	3.3
給 料	15,228,600	1.8	4.0	15,238,305	1.7	4.1	0.1	2.5
手 当 等	6,199,146	0.7	1.6	5,520,843	0.6	1.5	-10.9	-6.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,685,070	0.2	0.5	1,725,849	0.2	0.4	2.4	-20.0
法 定 福 利 費	6,564,327	0.8	1.7	6,381,100	0.7	1.7	-2.8	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	341,060	0.0	0.1	352,228	0.0	0.1	3.3	0.0
退 職 給 付 費	4,460,000	0.5	1.2	5,947,059	0.7	1.6	33.3	33.3
薬 品 ・ 動 力 費	73,879,166	8.5	19.4	60,411,855	6.7	16.2	-18.2	-16.5
薬 品 費	7,466,584	0.8	2.0	7,803,071	0.9	2.1	4.5	5.0
動 力 費	66,412,582	7.7	17.4	52,608,784	5.8	14.1	-20.8	-19.0
資 本 費	580,984,958	67.3	152.8	577,167,201	64.2	154.4	-0.7	1.0
減 価 償 却 費	553,743,510	64.1	145.6	554,759,636	61.7	148.4	0.2	1.9
支 払 利 息	27,241,448	3.2	7.2	22,407,565	2.5	6.0	-17.7	-16.7
管 理 費	395,974,206	45.9	104.2	442,692,804	49.3	118.4	11.8	13.6
修 繕 費	33,006,355	3.8	8.7	22,554,759	2.5	6.0	-31.7	-31.0
備 消 品 費	1,399,878	0.2	0.4	3,157,750	0.4	0.9	125.6	125.0
委 託 料	115,242,290	13.4	30.3	109,546,844	12.2	29.3	-4.9	-3.3
そ の 他	246,325,683	28.5	64.8	307,433,451	34.2	82.2	24.8	26.9
長 期 前 受 金 戻 入	-222,135,276	-25.7	-58.4	-216,688,647	-24.1	-58.0	-2.5	-0.7
控 除 項 目	-159,998,584		-42.1	-76,812,368		-20.5	-52.0	-51.3
当 年 度 利 益	6,747,998		1.8	-46,154,369		-12.3	-784.0	-783.3

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は12,645,107千円で、前年度に比べ 311,785千円（2.4%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は11,610,644千円で、前年度に比べ 397,766千円（3.3%）減少しているが、これは構築物が 274,171千円、機械及び装置が 131,100千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は36,018千円で、前年度に比べ16,215千円（31.0%）の減となっているが、これは県水受水施設利用権の減少によるものである。

投資（投資有価証券）は 0円で、前年度に比べ 200,000千円（皆減）の減となっている。

イ 流動資産

流動資産は 998,445千円で、前年度に比べ 302,196千円（43.4%）増加している。これは主に現金預金が 279,739千円（47.6%）増加したことによるものである。

3月末の現金預金 867,407,217円については、(株)三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金であり、預金残高証明書及び口座記録により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、水道料金未収金のうち現年度分が82,760千円、過年度分が 3,439千円となっている。現年度分は納期未到来分を含めた未収金であり、過年度については徴収努力及び不納欠損処分（583千円）等により減少しているところではあるが、今後も引き続き、未収金対策に努められたい。その他未収金34,338千円については、主に水道水の濁り等に起因する損害賠償金などであり、賠償金については、収納に向け調整が行われていることを、また、その賠償金以外のその他未収金については、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、水道料金未収金に係る不納欠損処分量 583,429円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上からも的確な処理に努められたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和6年3月29日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいて適正に処理されていると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		4年度	5年度	増 減	
				金 額	率
水道料金 未 収 金	現年度分	76,908,948	82,759,709	5,850,761	7.6
	過年度分	4,159,631	3,439,372	-720,259	-17.3
その他未収金		15,585,708	34,337,987	18,752,279	120.3
未収消費税還付金		5,276,400	0	-5,276,400	皆減
合 計		101,930,687	120,537,068	18,606,381	18.3

(2) 負債

負債総額は6,087,253千円で、前年度に比べ265,631千円(4.2%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は1,126,040千円で、前年度に比べ89,941千円(7.4%)減少している。これは、主に企業債が94,494千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は269,574千円で、前年度に比べ5,077千円(1.9%)増加している。これは、企業債が28,569千円減少したものの、未払金が32,427千円増加したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,691,639千円で、前年度に比べ180,767千円(3.7%)減少している。これは長期前受金が18,290千円増加したものの、収益化累計額が199,057千円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は6,557,854千円で、前年度に比べ46,154千円(0.7%)減少している。

ア 資本金

資本金は6,767,242千円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金は△ 209,388千円で、前年度に比べ46,154千円（28.3%）減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は196,690千円で、前年度の308,386千円に比べ111,696千円（36.2%）減少している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

原水浄水設備改良事業	32,325
春日浄水場周辺整備工事	2,925
水道施設整備事業 黒田浄水場膜モジュール交換工事	29,400
配水設備整備事業	123,570
老朽管更新事業	120,424
鉛管対策工事	1,033
消火栓移設工事	2,113
委託費	26,005
老朽管更新実施設計及び管網解析業務委託	5,500
春日浄水場用地測量業務委託	2,010
童子山配水池測量業務委託	2,558
上下水道料金・公営企業会計システム更新業務委託	15,937
営業設備費	756
土木設計システム用パソコン購入	112
メーター布設	644
職員費	14,034
職員2名	14,034
合 計	196,690

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

水道事業会計の令和5年度決算審査の概要は前述のとおりであり、本年度46,154千円の純損失を計上したことにより、赤字決算となっている。（資料3参照）

本年度の収益のうち、給水収益65,851千円の増などにより営業収益が65,949千円増加したが、一般会計補助金の皆減などにより営業外収益が99,303千円減少している一方で、固定資産売却益の増などにより特別利益が9,263千円増加している。これらにより収益全体で24,091千円（2.2%）の減少となっている。費用においては、営業費用が22,002千円、営業外費用が15,668千円とそれぞれ減少したが、特別損失が66,481千円増加した。これらにより、費用全体で28,811千円の増加となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の140.0%から126.5%となっている。今後、更なる企業努力に徹し、経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額45,561千円（前年度比135,729千円の減）に対し支出額が358,963千円（前年度比162,696千円の減）で、収支不足額313,402千円（前年度比26,967千円の減）については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額248,551千円に対し決算額は214,900千円で、執行率は86.5%となっている。

決算額の内訳は、原水浄水設備改良事業が35,558千円、配水設備工事費が135,927千円、委託費が28,606千円、営業設備費が767千円、職員費が14,042千円となっている。

(3) 総括

水道事業会計では、審査した限りにおいて適正な決算状況であると認められた。令和5年度は、赤字決算となったが、一般会計補助金が皆減となる中、事業の効率化と経費削減に努められた結果により、最小限に抑えられた。

人口減少など、今後も引き続き、厳しい経営状況は続くと思われるが、「西脇市水道ビジョン・経営戦略」に基づき、持続可能な経営に取り組み、安全で良質な水の確保と給水サービスの向上に努められたい。

資料 1

水道事業の業務概要

区 分	単 位	4 年 度	5 年 度
給 水 戸 数	戸	17,362	17,307
給 水 装 置 取 付 戸 数	戸	20,378	20,556
職 員 数	人	6	5
年 間 配 水 量	m ³	4,115,460	4,247,556
有 収 水 量	m ³	3,801,705	3,738,127
無 収 水 量	m ³	160,305	188,154
無 効 水 量	m ³	153,450	321,275
有収水量率（有収率）	%	92.4	88.0
施 設 能 力	m ³ / 日	21,100	19,710
1 日 最 大 配 水 量	m ³	12,914	13,242
1 日 平 均 配 水 量	m ³	11,275	11,605
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	10,416	10,213
施 設 利 用 率	%	53.4	58.9
最 大 稼 動 率	%	61.2	67.2
負 荷 率	%	87.3	87.6

資料 2

水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
水道事業収益	1,158,072,000	100.0	1,150,733,417	100.0	99.4
営業収益	862,653,000	74.5	857,389,366	74.5	99.4
営業外収益	285,488,000	24.6	282,849,539	24.6	99.1
特別利益	9,931,000	0.9	10,494,512	0.9	105.7
水道事業費用	1,245,844,000	100.0	1,177,654,315	100.0	94.5
営業費用	1,101,507,000	88.4	1,064,899,352	90.4	96.7
営業外費用	44,960,000	3.6	44,895,579	3.8	99.9
特別損失	94,377,000	7.6	67,859,384	5.8	71.9
予備費	5,000,000	0.4	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的收入	46,535,000	100.0	45,560,831	100.0	97.9
企業債	21,000,000	45.1	21,000,000	46.1	100.0
国庫補助金	21,000,000	45.1	21,000,000	46.1	100.0
負担金	4,453,000	9.6	3,478,723	7.6	78.1
固定資産売却代金	82,000	0.2	82,108	0.2	100.1
資本的支出	392,616,000	100.0	358,963,298	100.0	91.4
建設改良費	248,551,000	63.3	214,899,853	59.9	86.5
企業債償還金	144,064,000	36.7	144,063,445	40.1	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
総 収 益	1,093,373,563	100.0	99.8	1,069,282,875	100.0	97.8
営業収益	713,862,795	65.3	85.9	779,812,260	72.9	109.2
水収	709,930,671	64.9	85.9	775,781,860	72.6	109.3
負担金	2,588,800	0.3	103.0	2,523,900	0.2	97.5
その他営業収益	1,343,324	0.1	78.9	1,506,500	0.1	112.1
営業外収益	378,333,131	34.6	142.7	279,030,035	26.1	73.8
受取利息及び配当金	1,660,000	0.2	76.9	305,801	0.0	18.4
負担金	1,222,193	0.1	94.3	1,052,163	0.1	86.1
長期前受分	222,135,276	20.3	98.9	216,688,647	20.3	97.5
水負担金	10,995,000	1.0	95.5	12,950,000	1.2	117.8
雑収入	26,624,217	2.4	104.3	48,033,424	4.5	180.4
他会計補助金	115,696,445	10.6	皆増	0	0.0	皆減
特別利益	1,177,637	0.1	339.1	10,440,580	1.0	886.6
固定資産売却益	0	0.0	0.0	8,128,692	0.8	皆増
過年度損益修正益	760,220	0.1	218.9	539,328	0.0	70.9
その他の特別利益	0	0.0	0.0	1,772,560	0.2	皆増
引当金戻入	417,417	0.0	皆増	0	0.0	皆減
総 費 用	1,086,625,565	100.0	100.0	1,115,437,244	100.0	102.7
営業費用	1,046,491,208	96.3	99.5	1,024,488,724	91.8	97.9
水及び浄水	356,514,326	32.8	100.0	335,231,985	30.1	94.0
及び配水	71,383,426	6.6	116.8	66,044,053	5.9	92.5
及び係水	60,229,374	5.5	100.0	67,125,548	6.0	111.4
償却	553,743,510	51.0	96.6	554,759,636	49.7	100.2
減耗	4,620,572	0.4	677.0	1,327,502	0.1	28.7
その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
営業外費用	38,825,325	3.6	115.3	23,157,980	2.1	59.6
支払利息及び企業債取扱諸費	27,241,448	2.5	84.5	22,407,565	2.0	82.3
雑支	11,583,877	1.1	807.7	750,415	0.1	6.5
特別損失	1,309,032	0.1	108.6	67,790,540	6.1	5,178.7
過年度損益修正損失	1,309,032	0.1	108.6	1,617,560	0.2	123.6
その他の特別損失	0	0.0	0.0	66,172,980	5.9	皆増
当年度純利益	6,747,998	0.6	72.3	-46,154,369	4.3	-684.0

資料4

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和4年度				令和5年度				令和4年度				令和5年度			
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定資産	12,260,643,333	94.6	97.3	-613,981,331	11,646,662,002	92.1	95.0	-613,981,331	6,352,884,001	49.0	97.0	6,087,252,976	48.1	95.8	95.8	-265,631,025
有形固定資産	12,008,410,296	92.7	98.1	-397,766,131	11,610,644,165	91.8	96.7	-397,766,131	1,215,981,031	9.4	101.2	1,126,040,383	8.9	92.6	92.6	-89,940,648
土地	264,784,434	2.0	100.0	-82,108	264,702,326	2.1	100.0	-82,108	1,169,805,031	9.0	100.8	1,075,311,383	8.5	91.9	91.9	-94,493,648
建物	344,227,730	2.7	97.9	-7,415,829	336,811,901	2.7	97.8	-7,415,829	46,176,000	0.4	110.7	50,729,000	0.4	109.9	109.9	4,553,000
構築物	10,494,608,647	81.0	99.1	-274,170,703	10,220,437,944	80.8	97.4	-274,170,703	264,496,984	2.0	94.3	269,573,641	2.1	101.9	101.9	5,076,657
機械装置	846,324,477	6.5	91.6	-131,100,685	715,223,792	5.6	84.5	-131,100,685	144,063,445	1.1	79.5	115,493,648	0.9	80.2	80.2	-28,569,797
車両運搬具	6,678,661	0.1	72.3	-2,515,149	4,163,512	0.0	62.3	-2,515,149	116,962,144	0.9	123.2	149,388,684	1.2	127.7	127.7	32,426,540
器具備品	6,982,094	0.1	51.9	14,485,432	21,467,526	0.2	307.5	14,485,432	120,000	0.0	92.3	0	0.0	皆減	皆減	-120,000
建設仮勘定	44,804,253	0.3	50.8	3,032,911	47,837,164	0.4	106.8	3,032,911	3,092,702	0.0	72.8	4,586,822	0.0	148.3	148.3	1,494,120
無形固定資産	52,233,037	0.4	76.3	-16,215,200	36,017,837	0.3	69.0	-16,215,200	258,693	0.0	212.8	104,487	0.0	40.4	40.4	-154,206
電話加入権	424,200	0.0	100.0	0	424,200	0.0	100.0	0	4,872,405,986	37.6	96.2	4,691,638,952	37.1	96.3	96.3	-180,767,034
水道利用権	2,939,940	0.0	100.0	0	2,939,940	0.0	100.0	0	9,845,237,738	76.0	100.1	9,863,528,470	78.0	100.2	100.2	18,290,732
県水受水権	48,868,897	0.4	75.1	-16,215,200	32,653,697	0.3	66.8	-16,215,200	-4,972,831,752	-38.4	—	-5,171,889,518	-40.9	—	—	-199,057,766
施設利用権																
投資	200,000,000	1.5	66.7	-200,000,000	0	0.0	皆減	-200,000,000	6,604,008,393	51.0	100.1	6,557,854,024	51.9	99.3	99.3	-46,154,369
投資有価証券	200,000,000	1.5	66.7	-200,000,000	0	0.0	皆減	-200,000,000	6,767,241,788	52.3	100.0	6,767,241,788	53.5	100.0	100.0	0
流動資産	696,249,061	5.4	128.8	302,195,937	998,444,998	7.9	143.4	302,195,937	6,767,241,788	52.3	100.0	6,767,241,788	53.5	100.0	100.0	0
現金預金	587,668,408	4.5	137.9	279,738,809	867,407,217	6.9	147.6	279,738,809	301,827,719	2.3	100.0	301,827,719	2.4	100.0	100.0	0
未収金	101,930,687	0.8	94.3	18,606,381	120,537,068	0.9	118.3	18,606,381	2,206,746,381	17.1	100.0	2,206,746,381	17.4	100.0	100.0	0
貸倒引当金	-1,750,084	0.0	—	572,006	-1,178,078	0.0	—	572,006	4,258,667,688	32.9	100.0	4,258,667,688	33.7	100.0	100.0	0
貯蔵品	8,400,050	0.1	100.7	3,278,741	11,678,791	0.1	139.0	3,278,741	-163,233,395	-1.3	—	-209,387,764	-1.6	—	—	-46,154,369
その他流動資産	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	106,642,350	0.8	100.0	106,642,350	0.9	100.0	100.0	0
負債	12,956,892,394	100.0	98.6	-311,785,394	12,645,107,000	100.0	97.6	-311,785,394	12,956,892,394	100.0	98.6	12,645,107,000	100.0	97.6	97.6	-311,785,394
資本	6,087,252,976	48.1	95.8	-265,631,025	5,821,621,951	48.1	95.8	-265,631,025	6,352,884,001	49.0	97.0	6,087,252,976	48.1	95.8	95.8	-265,631,025
資本剰余金	106,642,350	0.8	100.0	3,278,741	11,678,791	0.1	139.0	3,278,741	106,642,350	0.8	100.0	106,642,350	0.9	100.0	100.0	0
工事負担金	59,309,870	0.4	100.0	0	59,309,870	0.4	100.0	0	59,309,870	0.4	100.0	59,309,870	0.5	100.0	100.0	0
給水分担金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0
受贈財産	8,206,099	0.1	100.0	8,206,099	8,206,099	0.1	100.0	8,206,099	8,206,099	0.1	100.0	8,206,099	0.1	100.0	100.0	0
その他の資本剰余金	39,126,381	0.3	100.0	39,126,381	39,126,381	0.3	100.0	39,126,381	39,126,381	0.3	100.0	39,126,381	0.3	100.0	100.0	0
利益剰余金	-269,875,745	-2.1	—	-46,154,369	-269,875,745	-2.1	—	-46,154,369	-269,875,745	-2.1	—	-316,030,114	-2.5	—	—	-46,154,369
利益積立金	0	0.0	皆減	0	0	0.0	皆減	0	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0.0	0
当年度末処分利益剰余金	-269,875,745	-2.1	—	-46,154,369	-269,875,745	-2.1	—	-46,154,369	-269,875,745	-2.1	—	-316,030,114	-2.5	—	—	-46,154,369
負債・資本合計	12,956,892,394	100.0	98.6	-311,785,394	12,645,107,000	100.0	97.6	-311,785,394	12,956,892,394	100.0	98.6	12,645,107,000	100.0	97.6	97.6	-311,785,394

資料5 経営分析

指数名称	4年度	5年度	算式	備考
総資本利益率	0.1	-0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	0.6	-4.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	0.2	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	140.0	126.5	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	4.8	4.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとすものである。
営業収益対物件費比率	53.8	48.0	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	81.4	74.0	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	156.8	151.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	263.2	370.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	260.7	366.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収入金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収入金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	222.2	321.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収入金回転率	8.3	9.4	$\frac{\text{給水売上}}{\text{平均水道未収入金}}$	未収入金回転率は、それぞれの未収入金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成20年度	27,346,269	1,177,259
平成21年度	26,458,152	2,659,055
平成22年度	23,140,322	4,894,564
平成23年度	20,266,331	2,585,609
平成24年度	17,052,065	1,892,071
平成25年度	16,942,025	1,716,011
平成26年度	15,008,695	2,309,272
平成27年度	13,745,360	1,996,054
平成28年度	12,595,266	1,208,303
平成29年度	10,644,212	2,465,808
平成30年度	10,234,011	826,435
令和元年度	10,229,591	1,703,759
令和2年度	9,047,432	941,910
令和3年度	5,185,234	2,147,909
令和4年度	4,159,631	865,746
令和5年度	3,439,372	630,097

下水道事業会計

2 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度末の水洗便所設置済人口は、35,052人（西脇地区公共下水道事業28,340人、黒田庄地区公共下水道事業 3,840人、西脇地区農業集落排水事業 898人、黒田庄地区農業集落排水事業 1,974人）で、前年度末の35,563人に比べると511人減少している。水洗化率は、前年度末の93.01%から0.09ポイント上昇し、93.10%となっている。

年間有収水量は 3,391,857^m³（西脇公共 2,731,907^m³、黒田庄公共 389,302^m³、西脇農集83,057^m³、黒田庄農集 187,591^m³）で、前年度の 3,452,516^m³に比べると60,659^m³（1.76%）減少しており、使用料収入は 655,991千円を計上している。

第 1 表 業 務 量 の 動 向

年度	水洗便所 設置済人口	水洗化率	年 間 有収水量	対前年 度 比	使用料収入	対前年 度 比
4	35,563人	93.01%	3,452,516 ^m ³	98.5%	664,394,506円	98.6%
5	35,052人	93.10%	3,391,857 ^m ³	98.2%	655,990,797円	98.7%

(2) 普及率、水洗化率、処理水量の状況

区域内人口に対する供用開始区域内人口の割合を示す普及率は、本年度末において99.99%となっており、前年度末と比較して、0.04ポイント上昇している。また、供用開始区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は前述のとおり

93.10%で、前年度末の93.01%から0.09ポイント上昇している。

処理状況を見ると、年間総処理水量は 3,664,354^m³（西脇公共 2,994,004^m³、黒田庄公共 392,027^m³、西脇農集87,355^m³、黒田庄農集 190,968^m³）で、1日平均処理水量は10,012^m³となっており、前年度に比べ138^m³（1.36%）減少している。

年間総処理水量の内訳は、有収水量が 3,391,857^m³、不明水量が 272,497^m³となっており、有収率は 92.56%で、前年度に比べ0.64ポイント下降している。有収率の変動は事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収率の確保に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
下水道事業収益	1,937,826,000	(1,832,864,874) 1,906,710,943	-31,115,057	98.4
下水道事業費用	1,938,419,000	(1,832,830,203) 1,880,425,072	-57,993,928	97.0
差 引 き	-593,000	(34,671) 26,285,871	26,878,871	

本年度の下水道事業収益の決算額は1,906,711千円で、予算額に対し31,115千円（1.6%）の減収となっている。これは主として他会計負担金が17,460千円、他会計補助金が16,801千円予算額を下回っているためである。

収益の決算額は前年度に比べ6,878千円（0.4%）の増収となっている。これは特別利益が9,588千円増加したことなどによるものである。

一方、下水道事業費用の決算額は1,880,425千円で、決算規模は前年度に比べ5,039千円（0.3%）減少している。その主な要因は、企業債利息の減などにより営業外費用が35,945千円減少したことなどによるものである。

予算額に対する執行率は97.0%となっており、不用額は57,994千円となっている。その内容は、営業費用が27,784千円、営業外費用が23,777千円、特別損失が433千円、予備費が6,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,832,865千円、事業費用が1,832,830千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () 税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	1,303,357,000	(1,201,622,021) 1,201,622,021	-101,734,979	92.2
資本的支出	1,986,225,000	(1,850,281,917) 1,885,027,788	-101,197,212	94.9
差 引 き	-682,868,000	(-648,659,896) -683,405,767	-537,767	

本年度の資本的収入においては、予算額 1,303,357千円に対し決算額は 1,201,622千円で、執行率は92.2%となっている。決算規模は前年度に比べ89,337千円（8.0%）増加している。これは企業債が74,800千円、補助金が33,424千円それぞれ増加した一方で、負担金が6,092千円、投資が17,212千円それぞれ減少したことによるものである。

企業債は、予算額 281,300千円に対し決算額 220,000千円で、執行率は78.2%となっている。なお、当該企業債については、地方公共団体金融機構資金から借り入れられたものである。

出資金は、予算額 843,781千円に対し決算額 837,675千円で、執行率は99.3%となっている。当該出資金は、繰越工事分を含む一般会計からの出資金である。

負担金（受益者負担金）は、予算額 8,747千円に対し決算額 10,022千円で、執行率は 114.6%となっている。

補助金（国庫補助金）は、予算額 155,854千円に対し決算額 120,854千円で、執行率は77.5%となっている。

その他資本的収入は、予算額 600千円に対し決算額 0円となっている。

一方、資本的支出においては、予算額 1,986,225千円に対し決算額は 1,885,028千円で、執行率は94.9%となっているが、予算額のうち85,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は99.1%である。

建設改良費（公共下水道事業費、農業集落排水事業費、流域下水道事業費）は、予算額 492,512千円に対し決算額は 391,967千円で、執行率は79.6%、不用額は 100,545千円となっているが、予算額のうち85,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予

算額に対する実質執行率は96.3%となっている。

なお、建設改良費の主な執行内容は、第7表のとおりであるが公共下水道事業費 285,404千円、農業集落排水事業費48,205千円、流域下水道事業費23,500千円、固定資産購入費が 112千円がそれぞれ計上されている。なお、翌年度への繰越措置分85,000千円については、公共下水道事業費の工事請負費に係るものである。

企業債償還金は、予算額 1,493,057千円に対し決算額は 1,493,055千円で、執行率は 100.0%となっている。

投資は、予算額 652千円に対し決算額は 6千円で、執行率は 0.9%となっている。これは、生活排水処理事業基金への定期預金利息の積立金である。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 1,201,622千円、支出が 1,850,282千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する 683,406千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の下水道事業会計は事業収益が 1,832,865千円、事業費用が 1,832,830千円となっており、差引き35千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 726,721千円で、その内訳は使用料 655,991千円、雨水処理負担金70,454千円、その他営業収益 276千円（責任技術者、指定工事店登録手数料など）がそれぞれ計上されている。なお、営業収益については前年度の 729,876千円に比べ 3,155千円（0.4%）減少している。

営業外収益は 1,086,289千円で、その内訳は受取利息及び配当金 6千円（生活排水処理事業基金利息）、一般会計負担金 498,014千円（基準内繰入金）、一般会計補助金60,687千円（基準外繰入金）、長期前受金戻入 524,773千円、その他営業外収益 2,809千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の 1,093,249千円に比べ 6,960千円（0.6%）減少している。

特別利益は19,855千円で、過年度損益修正益30千円（黒田庄中部環境センター漏水減免による還付金など）、その他特別利益

19,825千円（水尾、出会、岡崎上王子処理場廃止による除却に係る長期前受金戻入）が計上されている。特別利益については前年度の9,616千円に比べ10,239千円（106.5%）増加している。

(2) 費用

営業費用は1,559,275千円で、その内訳は管渠費37,621千円、処理場費76,648千円、流域下水道維持管理負担金160,504千円、雨水管渠費14,492千円、雨水ポンプ場費8,507千円、業務及び総係費90,602千円、減価償却費1,170,901千円となっている。

営業費用の主な内容については、人件費59,637千円（職員6人、会計年度任用職員1人）、動力費30,385千円（汚水中継ポンプ電力料など）、修繕費11,547千円（管渠修繕費など）、委託料91,341千円（処理場維持管理業務委託料など）、負担金161,883千円（流域下水道維持管理負担金160,504千円など）、減価償却費1,170,901千円（建物など）等となっている。なお、営業費用については前年度の1,562,844千円に比べ3,569千円（0.2%）減少している。

営業外費用は228,537千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費226,429千円（企業債利息）、その他営業外費用2,108千円（消費税の振替）となっている。なお、営業外費用については前年度の259,761千円に比べ31,224千円（12.0%）減少している。

特別損失は45,018千円で、その内訳は過年度損益修正損及びその他特別損失となっている。なお、特別損失については前年度の10,011千円に比べ35,007千円（349.7%）増加している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総収益	対前年度比	総費用	対前年度比	純利益	対前年度比
4	1,832,740,989	98.3	1,832,615,802	98.3	125,187	343.5
5	1,832,864,874	100.0	1,832,830,203	100.0	34,671	27.7

第5表

使用料単価と汚水処理原価比較表

区 分	4 年 度			5 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当 たり 単 価 (円)	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当 たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m ³ 当 たり 単 価 (%)
年間有収水量	3,452,516m ³			3,391,857m ³			-1.8	
使 用 料	664,394,506円		192.4	655,990,797円		188.4	-1.3	-2.1
汚 水 処 理 費	1,201,334,334	100.0	348.0	1,168,905,585	100.0	339.6	-2.7	-2.4
人 件 費	46,115,358	3.8	13.4	50,745,082	4.3	14.9	10.0	11.2
給 料	23,266,200	1.9	6.7	24,914,100	2.1	7.3	7.1	9.0
手 当 等	9,654,759	0.8	2.8	11,523,897	1.0	3.4	19.4	21.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,585,581	0.2	0.8	2,962,495	0.3	0.8	14.6	0.0
法 定 福 利 費	10,085,493	0.8	2.9	10,739,976	0.9	3.2	6.5	10.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	523,325	0.1	0.2	604,614	0.0	0.2	15.5	0.0
薬 品 ・ 動 力 費	40,488,861	3.4	11.7	31,252,834	2.7	9.2	-22.8	-21.4
薬 品 費	3,044,000	0.3	0.9	2,952,600	0.3	0.9	-3.0	0.0
動 力 費	37,444,861	3.1	10.8	28,300,234	2.4	8.3	-24.4	-23.1
資 本 費	1,342,870,178	111.8	389.0	1,300,690,179	111.3	381.3	-3.1	-2.0
減 価 償 却 費	1,095,923,670	91.2	317.5	1,084,278,563	92.8	317.5	-1.1	0.0
支 払 利 息	246,946,508	20.6	71.5	216,411,616	18.5	63.8	-12.4	-10.8
管 理 費	275,204,451	22.9	79.7	285,484,976	24.4	81.4	3.7	2.1
修 繕 費	12,446,610	1.0	3.6	6,970,341	0.6	2.1	-44.0	-41.7
備 消 品 費	825,468	0.1	0.2	1,097,334	0.1	0.3	32.9	50.0
委 託 料	83,272,900	6.9	24.1	84,176,929	7.2	24.8	1.1	2.9
流 域 維 持 管 理 負 担 金	153,445,259	12.8	44.5	160,504,547	13.7	44.5	4.6	0.0
そ の 他	25,214,214	2.1	7.3	32,735,825	2.8	9.7	29.8	32.9
長期前受金戻入	-503,344,514	-41.9	-145.8	-499,267,486	-42.7	-147.2	-0.8	1.0
雨 水 処 理 費	92,311,289		26.7	94,133,519		27.8	2.0	4.1
控 除 項 目	-629,376,304		-182.3	-607,082,978		-179.0	-3.5	-1.8
当 年 度 利 益	125,187		0.0	34,671		0.0	-72.3	0.0

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は37,191,367千円で、前年度に比べ 583,740千円（1.5%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は34,846,562千円で、前年度に比べて 803,410千円の減となっているが、これは主に構築物が 653,112千円、機械及び装置が 141,398千円とそれぞれ減少したことによるものである。

無形固定資産は 1,415,970千円（流域下水道施設利用権など）で、前年度に比べ36,092千円の減となっているが、これは減価償却により施設利用権が減少したことによるものである。

投資は17,753千円（生活排水処理事業基金）で、前年度に比べ13,065千円の減となっているが、これは13,071千円が取り崩されたためである。

イ 流動資産

流動資産は 911,082千円で、前年度に比べ 268,827千円（41.9%）増加している。これは現金預金が 225,880千円増加したことなどによるものである。

3月末の現金預金 771,743,423円については、(株)三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金 771,723,423円と釣銭20,000円であり、預金残高証明書、口座記録等により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、使用料未収金のうち現年度分が78,785千円、過年度分が 2,746千円となっている。現年度分は3月分の納期未到来分を含めた未収金であり、過年度分についても不納欠損処分等により減少しているところではあるが、今後も引き続き、未収金の徴収に向けて更なる努力を望むところである。受益者負担金未収金については過年度が 1,136千円となっており、前年度と同額であり、引き続き戸別訪問、無理解者への納付指導等未収金対策に努められたい。その他の未収金57,987千円のうち、調整中である水道水の濁り等に起因する損害賠償金を除く、55,184千円については、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、未収金に係る不納欠損処分量 373,665円（下水道使用料等）についてみたところ、関係法令の規定により処理されており、やむを得ないものと察せられる。今後とも、債権の適正な処理に万全を期されたい。また、未収金発生から不納欠損処

分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

第6表 未収金の状況

（単位：円、％）

区 分		4年度	5年度	増 減	
				金 額	率
使 用 料 未 収 金	現年度分	78,663,772	78,784,758	120,986	0.2
	過年度分	3,073,936	2,745,877	-328,059	-10.7
受 益 者 負 担 金 未 収 金	現年度分	0	0	0	0.0
	過年度分	1,136,159	1,136,159	0	0.0
そ の 他 未 収 金		14,961,734	57,987,314	43,025,580	287.6
合 計		97,835,601	140,654,108	42,818,507	43.8

(2) 負債

負債総額は27,541,930千円で、前年度に比べ1,421,450千円（4.9％）減少している。

ア 固定負債

固定負債は10,182,639千円で、前年度に比べ1,038,828千円減少しているが、これは主に企業債が1,056,269千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は2,001,659千円で、前年度に比べ26,290千円増加しているが、これは企業債が216,786千円減少し、未払金が243,292千円増加したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は15,357,632千円で、前年度に比べ408,912千円減少しているが、これは収益化累計額が347,305千円減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は9,649,437千円で、前年度に比べ837,710千円（9.5％）増加している。

ア 資本金

資本金は9,477,825千円で、前年度に比べ837,675千円（9.7％）増加している。これは、出資金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金は171,612千円で、前年度に比べ34千円増加している。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は357,221千円で、前年度の264,450千円に比べ92,771千円(35.1%)増加している。

第7表 設備投資の状況

(単位：千円)

公共下水道事業	285,404
公共ます取付管布設等工事	5,003
西脇市公共下水道事業 中畑住吉分区舗装本復旧工事	467
西脇市公共下水道事業 高松分区統合污水管渠布設(その1)工事	55,224
西脇市公共下水道事業 高松分区統合污水管渠布設(その2)工事	35,636
浸水対策下水道事業 高田井第1ゲートほか改修工事	1,780
浸水対策下水道事業 豊川町地内水路浚渫ほか工事	2,309
浸水対策下水道事業 富吉上町地内水路整備工事	1,611
浸水対策下水道事業 高田井町地内ほか排水路整備工事	3,042
下戸田ポンプ場ほかストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託(繰越)	6,440
西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄浄化センター長寿命化(その9)工事(繰越)	42,474
西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄浄化センター長寿命化(その10)工事	47,734
西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄北分区統合污水管渠布設(その3)工事	63,564
西脇市特定環境保全公共下水道事業 スtockマネジメント修繕・改築(マンホール形式ポンプ場)計画策定業務委託(繰越)	5,000
上下水道料金・公営企業会計システム更新業務委託	5,312
事務費(人件費(厚生福利費を含む))	9,808
農業集落排水事業	48,205
農業集落排水事業 水尾地区農業集落排水処理施設機器撤去工事	12,172
農業集落排水事業 岡崎上王子地区農業集落排水処理施設機器撤去工事	11,750
農業集落排水事業 高松地区不明水対策工事	5,022
農業集落排水事業 高松地区不明水調査業務委託	3,792
農業集落排水事業 黒田庄北部地区ほか農業集落排水処理施設機器撤去実施設計業務委託(西脇農集 高松地区浄化センター分)	3,220
農業集落排水事業 黒田庄中部地区マンホールポンプ制御盤移設工事	4,170
農業集落排水事業 黒田庄北部地区不明水調査業務委託	4,599
農業集落排水事業 黒田庄北部地区ほか農業集落排水処理施設機器撤去実施設計業務委託(黒田庄北部環境センター分)	3,480
流域下水道事業	23,500
加古川上流流域下水道建設負担金	23,500
固定資産購入	112
土木設計システム用パソコン購入	112
合 計	357,221

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業会計の令和5年度決算審査の概要は前述のとおりである。本年度35千円の純利益を計上したことにより黒字決算となっており、前年度に比べ90千円の減収となっている。（資料3参照）

その主な要因は、総収益が124千円増加したが、総費用が214千円の増加となったためである。

本年度の収益のうち、使用料の減などにより営業収益が3,155千円、他会計負担金の減などにより営業外収益が6,960千円減少したが、特別利益が10,239千円増加したことにより、収益全体で124千円の増収となっている。費用においては、処理場費が16,362千円、減価償却費が13,026千円、企業債利息が30,924千円とそれぞれ減少したが、業務及び総係費が15,200千円、その他特別損失が35,237千円とそれぞれ増加したことなどにより、費用全体で214千円の増加となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の249.4%から245.7%となっている。今後、更なる企業努力に徹し、経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額1,201,622千円（前年度比89,337千円の増）、支出額1,885,028千円（前年度比94,093千円の増）で、収支不足額683,406千円については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額492,512千円に対し決算額は391,967千円で、執行率は79.6%となっている。決算額の内訳は、公共下水道事業費が312,969千円、農業集落排水事業費が53,025千円、流域下水道事業費が25,850千円、固定資産購入費が123千円となっている。令和6年度への繰越額85,000千円については、工事請負費2件（西脇市特定環境保全公共下水道事業 汚水中継ポンプ更新（その2・その3）工事）で、6月議会に報告されたことを確認したところである。

(3) 総括

下水道事業会計では、審査した限りにおいて、適正な決算状況であると認められた。

厳しい経営状況が続くと思われるが、令和8年度までの中長期

的な経営の基本計画である「西脇市下水道事業経営戦略」に基づき、施設の統廃合事業を推進し、更なる費用削減に努め、持続可能な経営に取り組まれない。

資料 1

下 水 道 事 業 の 業 務 概 要

区 分	単 位	4 年 度	5 年 度
区 域 内 人 口 (A)	人	38,255	37,653
整 備 済 面 積	ha	1,980	1,990
職 員 数	人	8	8
供用開始区域内世帯数	世帯	17,071	17,051
供用開始区域内人口 (B)	人	38,235	37,650
水洗便所設置済世帯数	世帯	15,794	15,795
水洗便所設置済人口 (C)	人	35,563	35,052
普 及 率 (B)/(A)	%	99.95	99.99
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	93.01	93.10
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m ³	3,704,606	3,664,354
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	3,452,516	3,391,857
年 間 不 明 水 量	m ³	252,090	272,497
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	10,150	10,012
有 収 率 (E)/(D)	%	93.20	92.56

資料 2

下水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
下水道事業収益	1,937,826,000	100.0	1,906,710,943	100.0	98.4
営業収益	797,014,000	41.1	792,320,031	41.6	99.4
営業外収益	1,120,975,000	57.9	1,094,533,260	57.4	97.6
特別利益	19,837,000	1.0	19,857,652	1.0	100.1
下水道事業費用	1,938,419,000	100.0	1,880,425,072	100.0	97.0
営業費用	1,618,089,000	83.5	1,590,305,497	84.6	98.3
営業外費用	268,629,034	13.9	244,851,952	13.0	91.1
特別損失	45,700,966	2.3	45,267,623	2.4	99.1
予備費	6,000,000	0.3	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的収入	1,303,357,000	100.0	1,201,622,021	100.0	92.2
企業債	281,300,000	21.6	220,000,000	18.3	78.2
出資金	843,781,000	64.7	837,674,921	69.7	99.3
負担金	8,747,000	0.7	10,022,100	0.8	114.6
固定資産売却代金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
補助金	155,854,000	12.0	120,854,000	10.1	77.5
投資	13,071,000	1.0	13,071,000	1.1	100.0
その他資本的収入	600,000	0.0	0	0.0	0.0
資本的支出	1,986,225,000	100.0	1,885,027,788	100.0	94.9
建設改良費	492,512,000	24.8	391,966,833	20.8	79.6
企業債償還金	1,493,057,000	75.2	1,493,054,826	79.2	100.0
国庫補助金返還金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
投資	652,000	0.0	6,129	0.0	0.9

下水道事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
総収益	1,832,740,989	100.0	98.3	1,832,864,874	100.0	100.0
営業収益	729,875,858	39.8	99.5	726,721,088	39.6	99.6
使用料	664,394,506	36.2	98.6	655,990,797	35.8	98.7
雨水処理	65,241,555	3.6	108.9	70,454,131	3.8	108.0
その他営業	239,797	0.0	85.6	276,160	0.0	115.2
営業外収益	1,093,249,533	59.7	97.5	1,086,288,634	59.3	99.4
受取利息及び配当金	11,962	0.0	62.7	6,129	0.0	51.2
他会社負担金	525,587,946	28.7	92.7	498,014,014	27.2	94.8
他会社補助金	38,679,674	2.1	259.4	60,686,882	3.3	156.9
長期前受戻金	528,959,400	28.9	98.0	524,772,774	28.6	99.2
その他営業外	10,551	0.0	101.3	2,808,835	0.2	26621.5
特別利益	9,615,598	0.5	103.0	19,855,152	1.1	206.5
固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損引	6,556,541	0.4	162.8	30,221	0.0	0.5
引当金	548,359	0.0	272.3	0	0.0	皆減
その他特別利益	2,510,698	0.1	49.1	19,824,931	1.1	789.6
総費用	1,832,615,802	100.0	98.3	1,832,830,203	100.0	100.0
営業費用	1,562,843,917	85.3	100.1	1,559,275,058	85.1	99.8
管渠	37,543,184	2.1	92.3	37,620,562	2.0	100.2
処理場	93,010,421	5.1	94.0	76,647,975	4.2	82.4
流域下水道維持管理	153,445,259	8.4	118.5	160,504,547	8.8	104.6
雨水管	11,630,612	0.6	94.6	14,492,079	0.8	124.6
雨水ポンプ	7,886,309	0.4	107.2	8,506,904	0.5	107.9
業務及び総	75,401,682	4.1	102.4	90,601,635	4.9	120.2
減価償却	1,183,926,450	64.6	98.8	1,170,901,356	63.9	98.9
資産	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他営業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
営業外費用	259,761,106	14.2	89.5	228,536,820	12.5	88.0
支払利息及び企業債取	257,352,982	14.1	89.0	226,428,647	12.4	88.0
その他営業外	2,408,124	0.1	194.1	2,108,173	0.1	87.5
特別損失	10,010,779	0.5	71.0	45,018,325	2.4	449.7
固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損引	2,912,673	0.1	108.6	2,683,464	0.1	92.1
その他特別損失	7,098,106	0.4	62.2	42,334,861	2.3	596.4
当年度純利益	125,187	—	343.5	34,671	—	27.7

資料4

下水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和4年度				令和5年度				令和4年度				令和5年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度差引額
固定資産	37,132,851,633	98.3	97.5	36,280,284,207	97.5	97.7	-852,567,426	28,963,379,340	76.7	94.5	27,541,929,744	74.1	95.1	27,541,929,744	95.1	-1,421,449,596
有形固定資産	35,649,971,497	94.4	97.6	34,846,561,394	93.6	97.7	-803,410,103	11,221,466,628	29.7	88.1	10,182,638,628	27.4	90.7	10,182,638,628	90.7	-1,038,828,000
土地	884,599,548	2.3	100.0	884,599,548	2.4	100.0	0	11,159,084,628	29.5	88.0	10,102,815,691	27.2	90.5	10,102,815,691	90.5	-1,056,268,937
建物	436,444,120	1.2	96.7	421,803,687	1.1	96.6	-14,640,433	62,382,000	0.2	113.0	79,822,937	0.2	128.0	79,822,937	128.0	17,440,937
構築物	33,275,460,195	88.1	97.8	32,622,347,994	87.7	98.0	-653,112,201	1,975,369,008	5.2	114.6	2,001,659,143	5.4	101.3	2,001,659,143	101.3	26,290,135
機械装置	935,319,363	2.5	88.3	793,922,524	2.1	84.9	-141,396,839	1,666,474,899	4.4	111.1	1,449,689,010	3.9	87.0	1,449,689,010	87.0	-216,785,889
器具備品	1,606,946	0.0	62.4	6,073,836	0.0	378.0	4,466,890	303,681,338	0.8	139.5	546,973,590	1.5	180.1	546,973,590	180.1	243,292,252
車両運搬具	138,199	0.0	100.0	138,199	0.0	100.0	0	5,066,741	0.0	103.1	4,946,543	0.0	97.6	4,946,543	97.6	-120,198
建設仮勘定	116,403,126	0.3	125.9	117,675,606	0.3	101.1	1,272,480	146,030	0.0	545.5	50,000	0.0	34.2	50,000	34.2	-96,030
無形固定資産	1,452,062,271	3.8	97.4	1,415,969,819	3.8	97.5	-36,092,452	15,766,543,704	41.8	97.3	15,357,631,973	41.3	97.4	15,357,631,973	97.4	-408,911,731
施設利用権	1,450,658,271	3.8	97.4	1,414,565,819	3.8	97.5	-36,092,452	24,709,959,632	65.4	100.3	24,648,352,860	66.3	99.8	24,648,352,860	99.8	-61,606,772
電話加入権	1,404,000	0.0	100.0	1,404,000	0.0	100.0	0	-8,943,415,928	-23.6	-	-9,290,720,887	-25.0	-	-9,290,720,887	-	-347,304,959
投資	30,817,865	0.1	50.8	17,752,994	0.1	57.6	-13,064,871	8,811,727,196	23.3	110.4	9,649,436,788	25.9	109.5	9,649,436,788	109.5	837,709,592
投資	30,817,865	0.1	50.8	17,752,994	0.1	57.6	-13,064,871	8,640,149,619	22.8	110.7	9,477,824,540	25.4	109.7	9,477,824,540	109.7	837,674,921
流動資産	642,254,903	1.7	116.0	911,082,325	2.5	141.9	268,827,422	8,640,149,619	22.8	110.7	9,477,824,540	25.4	109.7	9,477,824,540	109.7	837,674,921
現金預金	545,863,215	1.4	120.3	771,743,423	2.1	141.4	225,880,208	281,240,680	0.7	100.0	281,240,680	0.7	100.0	281,240,680	100.0	0
未収金	97,835,601	0.3	96.4	140,654,108	0.4	143.8	42,818,507	5,296,445,414	14.0	118.7	6,134,120,335	16.5	115.8	6,134,120,335	115.8	837,674,921
貸倒引当金	-1,443,913	0.0	-	-1,315,206	0.0	-	128,707	3,062,463,525	8.1	100.0	3,062,463,525	8.2	100.0	3,062,463,525	100.0	0
剰余金	171,577,577	0.5	100.1	171,577,577	0.5	100.1	0	171,577,577	0.5	100.1	171,612,248	0.5	100.0	171,612,248	100.0	34,671
資本剰余金	481,613,947	1.3	100.0	481,613,947	1.3	100.0	0	481,613,947	1.3	100.0	481,613,947	1.3	100.0	481,613,947	100.0	0
受贈財産評価補助金	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	0.0	100.0	0	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	100.0	0
その他資本剰余金	287,839,632	0.8	100.0	287,839,632	0.8	100.0	0	287,839,632	0.8	100.0	287,839,632	0.8	100.0	287,839,632	100.0	0
利益剰余金	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	0.5	100.0	0	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	-310,036,370	-0.8	-	-310,036,370	-0.8	-	0	-310,036,370	-0.8	-	-310,001,699	-0.8	-	-310,001,699	-	34,671
負債・資本合計	37,775,106,536	100.0	97.8	37,191,366,532	100.0	98.5	-583,740,004	37,775,106,536	100.0	97.8	37,191,366,532	100.0	98.5	37,191,366,532	98.5	-583,740,004

資料5 経営分析

指数名称	4年度	5年度	算式	備考
総資本利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	0.2	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	249.4	245.7	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	7.5	8.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとすものである。
営業収益対物件費比率	44.4	45.2	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業資本費対率	197.5	192.3	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	187.0	184.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調査が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	32.5	45.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	32.6	45.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	27.6	38.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	8.0	8.0	$\frac{\text{使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(下水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成22年度	40,899,914	2,391,892
平成23年度	28,567,712	12,556,535
平成24年度	25,133,072	1,596,734
平成25年度	21,459,322	1,180,329
平成26年度	19,571,947	880,163
平成27年度	17,463,126	1,169,754
平成28年度	15,944,482	724,279
平成29年度	13,257,609	1,102,905
平成30年度	12,407,776	1,023,918
令和元年度	10,264,880	1,260,628
令和2年度	6,753,713	3,024,699
令和3年度	5,302,921	948,625
令和4年度	4,210,095	741,934
令和5年度	3,882,036	403,547

病 院 事 業 会 計

3 病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度の延べ入院患者数は98,596人で、業務予定量 100,585人を 1,989人下回っているが、前年度の94,049人に比べて 4,547人（4.8%）増加している。許可病床稼働率は84.2%、実効病床稼働率は85.6%となっており、前年度に比べ許可病床稼働率は 3.7ポイント、実効病床稼働率は 0.8ポイント上回る結果となっている。入院患者数は主に、内科が 1,659人、脳神経外科が 2,580人とそれぞれ増加している。

次に、本年度の延べ外来患者数は 106,415人で、業務予定量 117,379人を10,964人下回っており、前年度の 115,925人に比べ 9,510人（8.2%）減少している。外来患者数の主な増減は、皮膚科が 777人の増加に対し、内科が 5,436人、外科が 750人、眼科が 678人などとそれぞれ減少している。

これらの結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は 205,011人で、前年度の 209,974人から 4,963人（2.4%）減少する結果となっている。

また、1日平均患者数については、入院で 269.4人となっており、前年度の 257.7人に比べ11.7人の増、外来では 437.9人となっており、前年度の 477.1人に比べ39.2人の減となっている。

年度末の総職員数（会計年度任用職員を含む。）は 463人で、前年度末に比べると10人の減となっている。その内訳は診療局の医療技術員が1人増、医療技術局の医療技術員が3人増、技術補助員が1人減、看護局の看護師が12人減、看護助手が1人減、患者総合支援センターの看護師が1人増、事務局の事務員が1人減となっている。

各職種別の業務量の状況は第1表に示すとおりであり、総職員延べ人数は 159,249人で、職員1人当たりの1日平均患者数は 1.3人となっている。

第1表 業務量の状況

区 分			4 年 度	5 年 度	増減率 (%)
総 職 員	延 べ 人 数	人	159,589	159,249	-0.2
	う ち 正 規	人	143,885	143,355	-0.4
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	1.3	1.3	0.0
医 師	延 べ 人 数	人	24,156	24,669	2.1
	う ち 正 規	人	18,233	17,880	-1.9
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	8.7	8.3	-4.6
放 射 線	延 べ 人 数	人	5,656	5,687	0.5
	う ち 正 規	人	5,296	5,334	0.7
	放 射 線 撮 影 件 数	件	64,313	63,067	-1.9
	1 人 1 日 平 均 放 射 線 撮 影 件 数	件	11.4	11.1	-2.6
検 査	延 べ 人 数	人	6,471	6,076	-6.1
	う ち 正 規	人	5,767	5,656	-1.9
	検 査 件 数	件	1,646,222	1,613,775	-2.0
	1 人 1 日 平 均 検 査 件 数	件	254.4	265.6	4.4
リハビリテーション	延 べ 人 数	人	10,059	11,006	9.4
	う ち 正 規	人	10,059	11,006	9.4
	診 療 件 数	件	93,629	101,591	8.5
	1 人 1 日 平 均 診 療 件 数	件	9.3	9.2	-1.1
薬 剤	延 べ 人 数	人	5,687	6,181	8.7
	う ち 正 規	人	5,687	6,181	8.7
	調 剤 件 数	件	83,724	91,322	9.1
	1 人 1 日 平 均 調 剤 件 数	件	14.7	14.8	0.7
栄 養	延 べ 人 数	人	2,102	2,151	2.3
	う ち 正 規	人	1,053	1,079	2.5
	給 食 数	件	239,351	250,276	4.6
	1 人 1 日 平 均 給 食 数	件	113.9	116.4	2.2
臨 床 工 学	延 べ 人 数	人	1,785	1,795	0.6
	う ち 正 規	人	1,785	1,795	0.6
	血 液 浄 化 件 数	件	6,994	7,660	9.5
	1 人 1 日 平 均 血 液 浄 化 件 数	件	3.9	4.3	10.3
看 護	延 べ 人 数	人	86,047	84,206	-2.1
	う ち 正 規	人	82,943	81,063	-2.3
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	2.4	2.4	0.0
事 務 (医 事)	延 べ 人 数	人	5,417	5,456	0.7
	う ち 正 規	人	2,476	2,406	-2.8
	レセプト請求件数	件	85,954	81,114	-5.6
	1 人 1 日 平 均 請 求 件 数	件	15.9	14.9	-6.3
その他技術員	延 べ 人 数	人	4,075	4,236	4.0
	う ち 正 規	人	3,155	3,889	23.3
その他看護師	延 べ 人 数	人	2,133	2,497	17.1
	う ち 正 規	人	2,133	2,497	17.1
その他事務	延 べ 人 数	人	6,001	5,289	-11.9
	う ち 正 規	人	5,298	4,569	-13.8

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
病 院 収 益	8,986,924,000	(8,698,930,746) 8,717,677,786	-269,246,214	97.0
病 院 費 用	9,192,240,000	(8,854,796,938) 8,871,519,810	-320,720,190	96.5
差 引 き	-205,316,000	(-155,866,192) -153,842,024	51,473,976	

本年度の病院収益の決算額は8,717,678千円となっており、予算額8,986,924千円に対し269,246千円の減収となっている。

決算規模は前年度に比べ119,537千円(1.4%)の減収となっており、その要因は、医業収益が162,972千円増加したものの、医業外収益が283,248千円減少したためなどである。

本年度における一般会計からの繰入額は、救急医療の確保に要する経費72,870千円、不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費56,855千円、周産期医療に要する経費96,546千円、小児医療に要する経費60,978千円、高度医療に要する経費121,736千円、院内保育所の運営に要する経費16,122千円、経営基盤強化対策に要する経費22,791千円、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費94,307千円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費14,183千円、病院の建設改良に要する経費84,555千円、公立病院経営強化の推進に要する経費1,980千円、一般会計補助金200,000千円(合計842,923千円)が収益的収入として繰り入れられている。これは、前年度に比べると277,409千円(49.1%)の増額となっている。

一方、病院費用の決算額は8,871,520千円で、決算規模は前年度に比べ11,910千円(0.1%)減少している。これは主に、給与が27,178千円、減価償却費が10,459千円それぞれ増加したものの、経費が19,852千円、特別損失が28,113千円それぞれ減少したためである。

予算の執行率は96.5%で、320,720千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用に係る給与費で63,136千円、材料費で

28,113千円、経費で179,270千円、研究研修費で22,561千円がそれぞれ不用となったことなどによるものである。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き後の決算額は、病院収益が8,698,931千円、病院費用が8,854,797千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,667,077,000	(1,496,777,000) 1,496,777,000	-170,300,000	89.8
資 本 的 支 出	1,911,729,000	(1,745,829,970) 1,748,543,614	-163,185,386	91.5
差 引 き	-244,652,000	(-249,052,970) -251,766,614	-7,114,614	

本年度の資本的収入においては、予算額1,667,077千円に対し決算額は1,496,777千円（執行率89.8%）で、△170,300千円の差引額となっている。決算規模は前年度に比べ752,566千円（101.1%）の増収となっているが、これは企業債が851,000千円増加したことなどによるものである。

負担金（一般会計負担金）は、予算額357,077千円に対し決算額は357,077千円となっている。なお、当該負担金は、公営企業法の規定に基づく病院の建設改良に要する経費として一般会計から繰り入れられているものである。

企業債は、予算額1,310,000千円に対し決算額は1,139,700千円で、△170,300千円の差引額となっている。なお、当該企業債は、建設改良に係る企業債である。

一方、資本的支出においては、予算額1,911,729千円に対し決算額は1,748,544千円で、不用額は163,185千円となっている。決算規模は前年度に比べ680,994千円（63.8%）の増額となっているが、これは、企業債償還金が157,210千円減少したものの、建設改良費が838,204千円増加したことによるものである。

建設改良費（資産購入費、病院整備費）は、予算額1,316,118千円に対し決算額は1,152,934千円で、不用額は163,184千円となっている。なお、建設改良費の内訳は、資産購入費が139,627

千円、病院整備費が 1,013,307千円となっている。資産購入費の執行内容については、総合医療情報システム（電子カルテシステム） 711,443千円をはじめ、61件の医療機器等が購入されている。

企業債償還金は、予算額 595,611千円に対し決算額は 595,610千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 1,496,777千円、支出が 1,745,830千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が支出額に不足する額 251,767千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の病院事業会計は病院収益が 8,698,931千円、病院費用が 8,854,797千円となっており、差引き 155,866千円の純損失を計上し、赤字決算となっている。前年度繰越欠損金 1,962,825千円を加えた当年度未処理欠損金は 2,118,691千円となっている。

本年度における収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 収益

医業収益は 7,278,720千円で、その内訳は入院収益 5,205,850千円（入院患者延べ98,596人、1日平均 269.4人、診療延べ日数 366日、1人1日当たり診療収入52,800円）、外来収益

1,834,890千円（外来患者延べ 106,415人、1日平均 437.9人、診療延べ日数 243日、1人1日当たり診療収入17,243円）、その他医業収益 237,980千円（室料差額収益46,314千円、公衆衛生活動収益60,908千円、一般会計負担金72,870千円など）がそれぞれ計上されている。なお、医業収益については前年度の 7,116,943千円に比べ 161,777千円（2.3%）増加している。

医業外収益は1,408,643千円で、その内訳は受取利息配当金 656千円、負担金（建設改良に係る一般会計負担金） 570,053千円、補助金 406,190千円（新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金など）、長期前受金戻入 369,771千円、その他医業外収益61,973千円（専門研修プログラム派遣施設負担金など）等がそれぞれ計上されている。なお、医業外収益については前年度の 1,691,889千円に比べ 283,246千円（16.7%）減少している。

特別利益は11,568千円で、これは過年度損益修正益11,568千円である。なお、特別利益については前年度の 10,709千円に比べ 859千円増加している。

以上の結果、本年度の病院収益は 8,698,931千円で、前年度の 8,819,541千円に比べ 120,610千円（1.4%）減少している。

(2) 費用

医業費用は 8,668,027千円で、その内訳は給与費 4,586,046千円、材料費 1,811,622千円、経費 1,591,682千円、減価償却費 634,534千円などがそれぞれ計上されている。なお、医業費用については前年度の 8,645,729千円に比べ 22,298千円増加している。

また、医業収益に対する給与費の割合は次のとおりである。

	5 年度	4 年度	3 年度
医業収益	7,278,720,057円	7,116,943,150円	7,686,639,343円
給与費	4,586,045,933円	4,558,880,279円	4,627,772,302円
割合	63.0%	64.1%	60.2%

医業外費用は 179,538千円で、その内訳は支払利息（企業債利息）127,475千円、長期前払消費税償却51,496千円等がそれぞれ計上されている。なお、医業外費用については前年度の 184,505千円に比べ 4,967千円減少している。

特別損失は 7,232千円で、これは過年度損益修正損（過年度費用）である。なお、特別損失については前年度の35,344千円に比べ 28,112千円の減少となっている。

以上の結果、本年度の病院費用は 8,854,797千円で、前年度の 8,865,578千円に比べ10,781千円（0.1%）減少している。

第 4 表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総収益	対前年度比	総費用	対前年度比	純損益
4	8,819,540,977	98.0	8,865,577,593	99.5	-46,036,616
5	8,698,930,746	98.6	8,854,796,938	99.9	-155,866,192

第5表

医業収益と医業原価の比較表

区 分	4 年 度			5 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	患者1人 当たり 単 価 (%)
患 者 数	209,974人			205,011人			-2.4	
医 業 収 益	7,116,943,150		33,894	7,278,720,057		35,504	2.3	4.8
医 業 原 価	8,498,947,702	100.0	40,476	8,485,026,089	100.0	41,388	-0.2	2.3
人 件 費	4,558,880,279	53.7	21,712	4,586,045,933	54.0	22,370	0.6	3.0
給 料	1,810,850,253	21.3	8,624	1,839,597,359	21.7	8,973	1.6	4.0
手 当 等	1,205,720,677	14.2	5,742	1,179,339,122	13.9	5,753	-2.2	0.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	608,553,760	7.2	2,898	646,915,237	7.6	3,155	6.3	8.9
賃 金	-	-	-	-	-	-	-	-
報 酬	156,754,177	1.8	747	148,598,636	1.7	725	-5.2	-2.9
法 定 福 利 費	764,461,885	9.0	3,641	760,146,163	9.0	3,708	-0.6	1.8
退 職 給 付 費	12,539,527	0.2	60	11,449,416	0.1	56	-8.7	-6.7
材 料 費	1,802,105,620	21.2	8,583	1,811,622,214	21.4	8,837	0.5	3.0
薬 品 費	1,113,221,624	13.1	5,302	1,160,462,735	13.7	5,661	4.2	6.8
そ の 他	688,883,996	8.1	3,281	651,159,479	7.7	3,176	-5.5	-3.2
資 本 費	808,152,712	9.5	3,849	813,504,540	9.6	3,968	0.7	3.1
減 価 償 却 費	624,075,339	7.3	2,972	634,533,853	7.5	3,095	1.7	4.1
支 払 利 息	134,504,690	1.6	641	127,474,869	1.5	622	-5.2	-3.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	49,572,683	0.6	236	51,495,818	0.6	251	3.9	6.4
物 件 費	1,696,438,982	19.9	8,079	1,643,624,251	19.4	8,017	-3.1	-0.8
光 熱 水 費	249,577,601	2.9	1,189	202,297,777	2.4	987	-18.9	-17.0
燃 料 費	376,504	0.0	2	2,433,645	0.0	12	546.4	500.0
修 繕 費	88,414,895	1.0	421	70,620,095	0.8	345	-20.1	-18.1
賃 借 料	108,205,042	1.3	515	116,307,596	1.4	567	7.5	10.1
委 託 料	944,043,449	11.1	4,496	957,899,312	11.3	4,672	1.5	3.9
そ の 他	305,821,491	3.6	1,456	294,065,826	3.5	1,434	-3.8	-1.5
長 期 前 受 金 戻 入	-366,629,891	-4.3	-1,746	-369,770,849	-4.4	-1,804	0.9	3.3
控 除 項 目	-1,335,967,936		-6,363	-1,050,439,840		-5,124	-21.4	-19.5
差 引 当 年 度 純 損 益	-46,036,616		-219	-155,866,192		-760	-	-

※ 患者数欄における「金額」は「患者数」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は10,842,742千円で、前年度に比べ 338,022千円（3.2%）増加している。

ア 固定資産

有形固定資産は 7,536,794千円で、前年度に比べ 411,951千円（5.8%）増加している。これは建物が 146,489千円、構築物が21,017千円、機械装置が 244,873千円とそれぞれ減少したものの器械備品が 824,330千円増加したことによるものである。

無形固定資産は 2,250千円（電話加入権など）で、前年度と変わりはない。

長期前払消費税は 318,696千円で、前年度に比べ50,603千円（18.9%）増加している。

イ 流動資産

流動資産は 2,985,002千円で、前年度に比べ 124,532千円（4.0%）減少している。これは現金預金が31,633千円増加する一方で、未収金が 158,168千円減少したことなどによるものである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、現年度分が 1,235,652千円、過年度分が39,826千円となっている。未収金のうち医業未収金の個人分についてみたところ、現年度分が 39,842千円（前年度対比 3,398千円の増）、過年度分が39,062千円（前年度対比 855千円の減）で、合計78,904千円となっている。個人の医業未収金の回収については、引き続き、初期段階で未収金を的確に把握し、効果的かつ具体的な徴収対策に努められたい。

なお、診療費に係る不納欠損処分 2,386,990円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上からも的確な処理に努められたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和6年3月29日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいては適正に処理されていると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位:円、%)

区 分		現年度分	過年度分	合 計
4 年 度		1,393,433,680	40,152,633	1,433,586,313
5 年 度		1,235,651,847	39,826,462	1,275,478,309
増 減	金 額	-157,781,833	-326,171	-158,108,004
	率	-11.3	-0.8	-11.0

(2) 負債

負債総額は10,670,174千円で、前年度に比べ493,888千円(4.9%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は8,954,154千円で、前年度に比べ502,389千円増加している。これは企業債が504,943千円増加したことなどによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1,419,477千円で、前年度に比べ5,033千円増加している。これは未払金が53,664千円減少したものの、企業債が39,146千円、引当金が19,808千円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は296,543千円で、前年度に比べ13,534千円減少している。これは長期前受金が354,886千円増加したものの、収益化累計額が368,420千円減少したためである。

(3) 資本

資本総額は172,568千円で、前年度に比べ155,866千円(47.5%)減少している。

ア 資本金

資本金は1,163,767千円で、前年度と変わりはない。

イ 剰余金

剰余金は△991,199千円で、前年度に比べ155,866千円減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

5 設備投資

本年度の医療機器等の設備投資額は1,150,220千円で、その内訳は第7表に示すとおりであり、前年度の313,965千円に比べ836,255千円増加している。

第7表 設備投資の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
医療機器	1,048,121
診療部門 (総合医療情報システムほか)	790,342
手術部門 (重症生体情報管理システムほか)	47,071
入院棟部門 (汎用超音波画像診断装置ほか)	13,582
放射線部門 (移動型デジタル式汎用X線診断装置)	10,000
検査部門 (生理検査画像管理システムほか)	75,304
臨床工学部門 (透析システムほか)	40,721
リハビリテーション部門 (能動型下肢用他動運動訓練装置ほか)	3,534
薬剤部門 (調剤管理システムほか)	36,900
栄養部門 (栄養管理システムほか)	7,984
事務部門 (物品管理システムほか)	22,683
控除対象外消費税	102,099
合 計	1,150,220

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

病院事業会計の令和5年度決算審査の概要は、前述のとおりであり、155,866千円の純損失を計上したことにより、赤字決算となっている。(資料3参照)

本年度の決算の業務及び収支の内容は、損益計算書において医業収益は7,278,720千円で、医業費用は8,668,027千円となっており、医業損失1,389,307千円を計上した。また、医業外収益は1,408,643千円で、医業外費用は179,538千円となっており、差引き1,229,105千円の利益を計上したことにより、経常損失は160,202千円を計上している。なお、特別利益11,568千円と特別損失7,232千円の差引きについては、4,336千円の利益を計上している。

以上の結果、収益的収入及び支出における総収益8,698,931千円に対し総費用は8,854,797千円で、差引き155,866千円の純損失となった。前年度繰越欠損金1,962,825千円を加えた当年度未処理欠損金は2,118,691千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入額1,496,777千円(前年度比752,566千円の増)に対し支出額が1,748,544千円(前年度比680,994千円の増)で、収支不

足額 251,767千円（前年度比71,572千円の減）については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況を見たところ、前述のとおり予算額 1,316,118千円に対し決算額は 1,152,934千円で、執行率は 87.6%となっている。主な内容は前述のとおりであるが、次年度においても引き続き、計画的かつ適正な医療機器等の購入に努められたい。

(3) 総括

病院事業会計では、審査した限りにおいて、適正な決算処理であると認められた。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、西脇病院においてはコロナ病棟を閉鎖したことにより、入院患者数が増加し、入院収益は回復傾向にある。ただ、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見えず、その対応と負担は生じている。病院の経営については、昨年度同様に赤字決算となり、病院事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある。

今後も引き続き、経営基本計画に基づき、地域に信頼される良質な医療の提供と健全経営に向けた事業の推進に努められたい。

資料 1

病院事業の業務概要

区 分	単 位	3年度	4年度	5年度
許 可 病 床 数	床	320	320	320
年 間 延 べ 患 者 数	人	207,655	209,974	205,011
入 院	人	97,886	94,049	98,596
外 来	人	109,769	115,925	106,415
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	268.2	257.7	269.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	453.6	477.1	437.9
許 可 病 床 稼 働 率	%	83.8	80.5	84.2
実 効 病 床 稼 働 率	%	88.2	84.8	85.6
外 来 入 院 患 者 比 率	%	112.1	123.3	107.9
職 員 数	人	488(50)	473(56)	463(55)
※会計年度任用職員 (パートタイム)に ついては外書き。	医 師	69(1)	68(1)	68(1)
	看 護 部 門	273(2)	260(5)	249(6)
	医 療 技 術 部 門	91(5)	97(4)	102(3)
	事 務 部 門	23(0)	22(1)	19(0)
	そ の 他 職 員	32(42)	26(45)	25(45)
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	37,016	32,909	34,343
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	53,275	54,022	52,802
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	16,255	15,780	17,255
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 費 用	円	41,808	41,175	42,281

資料 2

病院事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
病 院 収 益	8,986,924,000	100.0	8,717,677,786	100.0	97.0
医 業 収 益	7,619,283,000	84.8	7,295,671,094	83.7	95.8
医 業 外 収 益	1,366,631,000	15.2	1,410,392,246	16.2	103.2
特 別 利 益	1,010,000	0.0	11,614,446	0.1	1,149.9
病 院 費 用	9,192,240,000	100.0	8,871,519,810	100.0	96.5
医 業 費 用	8,975,409,000	97.6	8,675,868,297	97.8	96.7
医 業 外 費 用	191,811,000	2.1	188,419,887	2.1	98.2
特 別 損 失	15,020,000	0.2	7,231,626	0.1	48.1
予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資 本 的 収 入	1,667,077,000	100.0	1,496,777,000	100.0	89.8
企 業 債	1,310,000,000	78.6	1,139,700,000	76.1	87.0
負 担 金	357,077,000	21.4	357,077,000	23.9	100.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
資 本 的 支 出	1,911,729,000	100.0	1,748,543,614	100.0	91.5
建 設 改 良 費	1,316,118,000	68.8	1,152,933,595	65.9	87.6
企 業 債 償 還 金	595,611,000	31.2	595,610,019	34.1	100.0

病院事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和5年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	
総 収 益	8,819,540,977	100.0	98.0	8,698,930,746	100.0	98.6	-120,610,231	
医業収益	7,116,943,150	80.7	92.6	7,278,720,057	83.7	102.3	161,776,907	
入院収益	5,080,685,660	57.6	97.4	5,205,850,467	59.9	102.5	125,164,807	
外来収益	1,829,255,490	20.7	102.5	1,834,889,928	21.1	100.3	5,634,438	
その他医業収益	207,002,000	2.4	30.1	237,979,662	2.7	115.0	30,977,662	
医業外収益	1,691,888,687	19.2	129.4	1,408,643,205	16.2	83.3	-283,245,482	
受取利息	670,055	0.0	127.4	656,162	0.0	97.9	-13,893	
負担金	514,063,000	5.8	545.2	570,053,000	6.6	110.9	55,990,000	
補助金	759,793,228	8.6	95.5	406,189,869	4.7	53.5	-353,603,359	
長期前受金戻入	366,629,891	4.2	99.6	369,770,849	4.2	100.9	3,140,958	
その他医業外収益	50,732,513	0.6	102.9	61,973,325	0.7	122.2	11,240,812	
特別利益	10,709,140	0.1	250.7	11,567,484	0.1	108.0	858,344	
固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
過年度損益修正益	10,709,140	0.1	250.7	11,567,484	0.1	108.0	858,344	
その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
総 費 用	8,865,577,593	100.0	99.5	8,854,796,938	100.0	99.9	-10,780,655	
医業費用	8,645,728,724	97.5	99.6	8,668,027,354	97.9	100.3	22,298,630	
給与	4,558,880,279	51.4	98.5	4,586,045,933	51.8	100.6	27,165,654	
材料	1,802,105,620	20.3	101.4	1,811,622,214	20.5	100.5	9,516,594	
経費	1,611,582,624	18.2	102.7	1,591,681,509	18.0	98.8	-19,901,115	
減価償却	624,075,339	7.1	93.6	634,533,853	7.2	101.7	10,458,514	
資産減耗	9,025,070	0.1	344.3	1,637,000	0.0	18.1	-7,388,070	
研究	27,774,238	0.3	104.7	30,160,486	0.3	108.6	2,386,248	
その他医業費用	12,285,554	0.1	106.5	12,346,359	0.1	100.5	60,805	
医業外費用	184,505,004	2.1	95.3	179,538,062	2.0	97.3	-4,966,942	
支払利息	134,504,690	1.5	94.6	127,474,869	1.4	94.8	-7,029,821	
長期前払消費税償却	49,572,683	0.6	97.0	51,495,818	0.6	103.9	1,923,135	
雑支	427,631	0.0	118.4	567,375	0.0	132.7	139,744	
特別損失	35,343,865	0.4	97.2	7,231,522	0.1	20.5	-28,112,343	
固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
過年度損益修正損	7,889,865	0.1	21.7	7,231,522	0.1	91.7	-658,343	
その他特別損失	27,454,000	0.3	皆増	0	0.0	皆減	-27,454,000	
当 年 度 純 利 益	-46,036,616	▲	-52.8	-155,866,192	▲	-	-109,829,576	

資料4

病院事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和4年度			令和5年度			科目	令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	
固定資産	7,395,186,237	70.4	95.3	7,857,739,517	72.5	106.3	462,553,280	10,176,286,023	96.9	96.8	10,670,173,502	98.4	104.9	493,887,479
有形固定資産	7,124,842,836	67.8	95.4	7,536,793,433	69.5	105.8	411,950,597	8,451,764,607	80.5	96.5	8,954,153,934	82.6	105.9	502,389,377
土地	501,900,563	4.8	100.0	501,900,563	4.6	100.0	0	6,530,596,784	62.2	95.5	7,035,540,432	64.9	107.7	504,943,648
建物	4,142,634,389	39.4	96.5	3,996,145,038	36.9	96.5	-146,489,351	0	0.0	0.0	0	0.0	0	
構築物	573,896,543	5.5	96.6	552,880,183	5.1	96.3	-21,016,360	1,921,167,823	18.3	99.9	1,918,613,552	17.7	99.9	-2,554,271
機械装置	818,664,920	7.8	77.0	573,791,735	5.3	70.1	-244,873,185	1,414,444,571	13.5	92.7	1,419,476,969	13.1	100.4	5,032,398
器械備品	1,086,943,084	10.3	106.7	1,911,272,577	17.6	175.8	824,329,493	595,610,019	5.7	79.1	634,756,352	5.9	106.6	39,146,333
車両	333,337	0.0	100.0	333,337	0.0	100.0	0	0	0.0	皆減	0	0.0	0	
リース資産	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0	487,864,418	4.6	108.5	434,199,454	4.0	89.0	-53,664,964
その他有形固定資産	470,000	0.0	100.0	470,000	0.0	100.0	0	217,435,121	2.1	100.7	237,242,767	2.2	109.1	19,807,646
無形固定資産	2,250,358	0.0	73.7	2,250,358	0.0	100.0	0	113,535,013	1.1	106.4	113,278,396	1.0	99.8	-256,617
電話加入権	1,860,358	0.0	100.0	1,860,358	0.0	100.0	0	310,076,845	2.9	139.5	296,542,549	2.7	95.6	-13,534,296
上下水道施設利用権	390,000	0.0	100.0	390,000	0.0	100.0	0	4,656,443,800	44.3	110.5	5,011,330,353	46.2	107.6	354,886,553
駐車場	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0	-4,346,366,955	-41.4	0	-4,714,787,804	-43.5	0	-368,420,849
施設利用権	268,093,043	2.6	92.5	318,695,726	3.0	118.9	50,602,683	328,434,226	3.1	87.7	172,568,034	1.6	52.5	-155,866,192
投資	268,093,043	2.6	92.5	318,695,726	3.0	118.9	50,602,683	1,163,767,095	11.1	100.0	1,163,767,095	10.7	100.0	0
長期前払消費税	268,093,043	2.6	92.5	318,695,726	3.0	118.9	50,602,683	1,163,767,095	11.1	100.0	1,163,767,095	10.7	100.0	0
流動資産	3,109,534,012	29.6	99.7	2,985,002,019	27.5	96.0	-124,531,993	1,163,767,095	11.1	100.0	1,163,767,095	10.7	100.0	0
現金預金	1,615,525,495	15.4	99.9	1,647,159,406	15.2	102.0	31,633,911	-835,332,869	-8.0	0	-991,199,061	-9.1	0	-155,866,192
未収金	1,433,586,313	13.6	98.7	1,275,478,309	11.7	89.0	-158,108,004	1,127,492,114	10.7	100.0	1,127,492,114	10.4	100.0	0
貸倒引当金	-2,287,250	0.0	0	-2,347,240	0.0	0	-59,990	21,911,989	0.2	100.0	21,911,989	0.2	100.0	0
貯蔵品	61,989,454	0.6	125.1	63,991,544	0.6	103.2	2,002,090	1,100,000,000	10.5	100.0	1,100,000,000	10.2	100.0	0
その他流動資産	720,000	0.0	100.0	720,000	0.0	100.0	0	4,681,625	0.0	100.0	4,681,625	0.0	100.0	0
								898,500	0.0	100.0	898,500	0.0	100.0	0
								-1,962,824,983	-18.7	0	-2,118,691,175	-19.5	0	-155,866,192
								-1,962,824,983	-18.7	0	-2,118,691,175	-19.5	0	-155,866,192
資産合計	10,504,720,249	100.0	96.5	10,842,741,536	100.0	103.2	338,021,287	10,504,720,249	100.0	96.5	10,842,741,536	100.0	103.2	338,021,287

資料5 経営分析

指数名称	算式		備考
	4年度	5年度	
総資本利益率	-13.1	-62.2	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	-0.5	-1.8	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	25.1	34.7	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
医業収益対医業原価比率	124.6	121.7	医業収益対医業原価比率は、医業収益と医業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
医業収益対人件費比率	64.1	63.0	医業収益対人件費比率、医業収益対物件費比率、医業収益対資本費比率は、医業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより医業原価の変動要因をみようとするとするものである。
医業物件費対物件費比率	49.2	47.5	
医業資本費対資本費比率	11.4	11.2	
固定資産対長期資本比率	84.2	86.1	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	219.8	210.3	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	215.6	205.9	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	114.2	116.0	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	4.9	5.4	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。
貯蔵品回転率（薬）	32.2	30.6	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表し、365日を回転率で除した日数が平均在庫日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(病院事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成20年度	66,765,782	3,671,680
平成21年度	60,523,971	4,512,070
平成22年度	30,445,992	28,714,460
平成23年度	27,621,158	3,985,980
平成24年度	22,446,880	5,499,680
平成25年度	22,821,600	4,200,000
平成26年度	18,346,180	1,664,890
平成27年度	21,108,730	1,313,130
平成28年度	25,516,983	1,529,920
平成29年度	25,835,683	1,336,200
平成30年度	27,853,773	1,389,020
令和元年度	30,682,440	1,413,323
令和2年度	33,741,870	1,549,620
令和3年度	36,230,136	1,496,720
令和4年度	39,917,266	2,719,570
令和5年度	39,061,920	2,386,990